

貸借対照表
(2022 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,948	流動負債	3,929
現金及び預金	99	買掛金	2,751
受取手形	80	短期リース債務	0
電子記録債権	1,069	未払金	612
売掛金	2,265	未払費用	311
商品及び製品	2,109	未払法人税等	38
仕掛品	242	前受金	0
原材料及び貯蔵品	783	賞与引当金	206
前払費用	9	その他の流動負債	7
未収入金	290		
その他の流動資産	0		
固定資産	4,556	固定負債	1,152
有形固定資産	3,418	退職給付引当金	1,034
建物	392	資産除去債務	113
構築物	56	長期預り金	5
機械装置	1,452		
車両運搬具	2		
工具器具備品	77		
土地	697		
リース資産	0		
建設仮勘定	740		
無形固定資産	34		
ソフトウェア	33		
その他の無形固定資産	1		
投資その他の資産	1,103		
投資有価証券	126		
関係会社株式	101		
関係会社長期貸付金	120		
繰延税金資産	722		
差入保証金	26		
その他の投資その他の資産	6		
資産合計	11,504		
		負債及び純資産合計	11,504

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

②時価のないもの

総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。尚、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンスリース）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を算定しています。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しています。

5. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っています。

当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

6. 連結納税の離脱

2021年8月31日に連結納税制度の適用要件を充たさなくなったため、三菱商事(株)を連結親法人とする連結納税グループから離脱しています。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

722 百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しています。繰延税金資産の回収可能性については、当該期間内の一時差異等のスケジュールリングの結果に基づき判断しています。

なお、将来の不確実な経済条件の変動などによって、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

12,331 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権

(1) 短期金銭債権

232 百万円

(2) 長期金銭債権

120 百万円

3. 関係会社に対する金銭債務（短期金銭債務）

62 百万円

4. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(株)アスパラントグループ SPC9 号 4,550 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産

減価償却超過額	297
退職給付引当金	354
賞与引当金（法定福利費含む）	70
連結納税導入・加入時の時価評価益	13
減損損失	13
その他	42
繰延税金資産小計	792
評価性引当額	△44
繰延税金資産合計	747

繰延税金負債

固定資産（資産除去債務）	△7
投資有価証券	△17
繰延税金負債合計	△25
繰延税金資産の純額	722

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	総合商社	直接 100.0	連結納税	本社費	16	—	—
親会社	(株)アスパラントグループSPC9号	東京都港区	100	投資事業	直接 100.0	資金調達	資金の貸付	72	関係会社 長期貸付金	120

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付の取引金額については、期中の平均残高を記載しています。

(2) 市場価格を勘案して一般取引先条件と同様に決定しています。

(3) 資金の貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。

2. 三菱商事(株)は2021年8月31日付で当社の全株式を(株)アスパラントグループ SPC9 号に譲渡したことにより当社の親会社ではなくなったため、三菱商事(株)との取引金額については同日前までのものを記載しています。

3. (株)アスパラントグループ SPC9 号は2021年8月31日付で当社の親会社となりました。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	K&Iフィルム(株)	東京都港区	200	ナイロンフィルムの製造	直接 50.0	当社製品の受託製造および役員の兼任	原料の支給	599	未収入金	231
							製品の購入	1,013	買掛金	9

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の購入については、K & I 社から提示された総原価を勘案の上、決定しています。

(2) 原料の支給については、市場の実勢価格を勘案の上、決定しています。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,680	企業金融	なし	当社の資金調達及び運用	資金の貸付	425	—	—
	三菱商事プラスチック(株)	東京都千代田区	647	合成樹脂原料・製品販売	なし	原材料の購入及び当社製品の販売	製品の販売	462	—	—
							原材料の購入	1,791	—	—
	三菱商事パッケージング(株)	東京都中央区	341	包装資材・包装機械販売	なし	原材料の購入及び当社製品の販売	製品の販売	434	—	—
							原材料の購入	116		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付の取引金額については、期中の平均残高を記載しています。

(2) 資金の貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(3) その他取引については、市場価格を勘案して一般取引先条件と同様に決定しています。

2. 三菱商事(株)が2021年8月31日付で当社の親会社ではなくなったため、兄弟会社に該当しないこととなりました。取引金額については同日前までのものを記載しています。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額

3,211,257,180 円

2. 1 株当たり当期純利益

293,728,440 円

(当期純利益)

1. 当期純利益金額

587 百万円